郵政民営化委員会（第226回）議事要旨

日 時：令和3年2月4日（木）13:30～15:15

場 所：w e b形式にて開催

出席者：岩田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員

（敬称略）

一般社団法人全国地方銀行協会 一般委員長 横浜銀行 代表取締役 常務執行役員

小峰 直

一般社団法人第二地方銀行協会 会長行 愛媛銀行 常務取締役 矢野 紀行

一般社団法人全国信用金庫協会 専務理事 森川 卓也

一般社団法人全国信用組合中央協会 専務理事 西野 文孝

全国銀行員組合連合会議 議長 花見 俊、副議長 久保 智紀

一般社団法人日本損害保険代理業協会 会長 金子 智明、

専務理事 事務局長 野元 敏昭

1. 議事

- ・ 株式会社ゆうちょ銀行の新規業務の認可申請について
意見募集の結果の報告（事務局）
- ・ 株式会社ゆうちょ銀行の新規業務の認可申請について
意見提出者からのヒアリング（各団体）

2. 委員会での説明・意見等

- 株式会社ゆうちょ銀行の新規業務の認可申請について
意見募集の結果の報告（【資料226-1】）

- ・ 資料に基づき、事務局から概要を報告。

- 株式会社ゆうちょ銀行の新規業務の認可申請について
意見提出者からのヒアリング（【資料226-2-1～6】）

① 説明の概要

- ・ 資料に基づき、一般社団法人全国地方銀行協会、一般社団法人第二地方銀行協会、一般社団法人全国信用金庫協会、一般社団法人全国信用組合中央協会、全国銀行員組合連合会議及び一般社団法人日本損害保険代理業協会から概要を説明。

② 委員からの意見等

- ・ ゆうちょ銀行は、フラット35 について、以前、スルガ銀行の媒介業務として取り扱っていた。それは地方銀行に対しどの程度の影響を及ぼしたのか。
（⇒ （全国地方銀行協会）住宅ローンの年間融資実行額について、地方銀行全体で約5～6兆円、ゆうちょ銀行の媒介額は多い時で500～700億円であった。事実として、単純計算で、地方銀行1行分程度のマーケットを奪われた計算と認識している。）
- ・ フラット35は単なる住宅ローン商品ではなく、証券化により新しい金融市場を作っていくような商品ではないかと考えるがどうか。単なる住宅ローン商品の1つとして捉えているのか。
（⇒ （全国信用金庫協会）フラット35は、長期固定金利の有力な住宅ローン商品と見ている。今後の金利情勢次第では、ゆうちょ銀行がフラット35を取扱うことにより民間金融機関の大きな脅威になり得る。）
- ・ 政府が間接的にゆうちょ銀行株式を保有している間は公正な競争条件が確保されたとは言えないとのことだが、日本郵政グループでは、できるだけ早期に処分するとの考え方を表明している。また、特段の政府保証はないことを承知しているのか。公正な競争条件が確保されないとの主張は、具体的にどのような点で被害を被っていることを意味しているのか。
（⇒ （全国地方銀行協会）政府が株式を保有している限り、「民間と違い、最後

は政府が支えてくれる」という意識が利用者にあると見ている。特段の政府保証がないことは承知しているが、政府による株式の保有によって利用者が政府保証を暗に認識する以上、公正な競争条件が確保されていないのは明らかと考えている。）

- ・ 住宅ローンのサービスを提供するにあたり、そのノウハウや審査能力を培うためにどのようなことをしているか。また、住宅ローンを提供する際の課題は何か。
（⇒ （全国信用金庫協会）住宅ローンを含む個人ローンについては、顧客によってそのニーズは異なるため、ニーズを的確に把握して、最も良い商品を提供することが大事だと考えている。各信用金庫では、こうした観点から職員のノウハウ等を培うための研修に力を入れている。）
（⇒ （全国銀行員組合連合会議）審査能力の向上については、定期的に研修を行っている。また、住宅ローンの商品性について金融機関の間で違いはなかなか出せず、顧客への対応で差が出てくる。顧客対応が課題と考えている。）

－以上－

注）議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。